

Society5.0 とビジネス改革！

#1-3.Society5.0 の動向と建設業経営改革

～ポストコロナに必要な経営課題とその解決方法とは！～

講座の趣旨・概要

企業の生産性向上には、業務営業部門の IT 監理制度の整備構築、及び、IT 技能を備えた専門的人材育成が不可欠です。大手一流企業の IT 分野熟練技能者として人材育成実務に従事した「認定講師」で組織する、全国教授会連合会では、企業向け業務 IT 化による見える化、合理化、生産性向上促進支援を実施するため、実務に即したコンサルティング指導を実施しております。Society5.0 forSDGs や「2025 の崖」などが進み企業もその時代を迎えています。中小企業においてもオンラインやテレワーク、サプライチェーン見直しがポストコロナで必要になっています。本講座では、Society5.0 や DX の政府や大企業での動きとこれからの中小企業でも必要となる AI×データ×IOT×5G 等の新技術や建設・建築業などでのオンライン、クラウド、テレワーク等の実例をご紹介します。

指導プログラム概要・開催要項

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/#1-3.Society5.0 の動向と建設業経営改革】講座開催要項

開 催 日 程	貴社の要望に応じて指導日程、時間、所要カリキュラムを編成します。*担当講師より詳細打合せ致します。		
受 講 料	20 万円/人（消費税別途）	財団助成金	20%（団体実施型/普通課程）
指 導 会 場	貴社を訪問して指導します。（貴社会議室等）*担当講師より、詳細打合せいたします。		
受 講 手 続 き	受講申込受付後、申込者に事務局より詳細ご案内いたします。		
カリキュラム概要 (全 4 講義) (各 1.5 時間)	第 1 講	【Chapter1】 Society5.0 for SDGs の最新動向	ビジネスの世界で広がる Society5.0「2025 年の崖」。ポストコロナで必要となる AI×データ×5G などの新技術と建設業等のオンライン・クラウド・テレワーク、ICT などの最新動向をご紹介します。
	第 2 講	【Chapter2】 DX(デジタルトランスフォーメーション)や 2025 の崖	
	第 3 講	【Chapter3】 AI×データ×IOT×5G などの新技術	
	第 4 講	【Chapter4】 建設業固有の経営課題とその解決方法と事例紹介	
備 考	1 日で全講義を開催または、2 日間（隔日）開催なども可能です。また、受講形態も通常の「対面型受講」と「オンライン型受講」の 2 種類から選択が可能です。担当講師とご相談下さい。		

講 師 紹 介



全国教授会連合会 IT 経営学部 学部長 山田晃男

1966 年京都大学工学部数理工学科卒業、
同年三菱電機入社、道路・上下水道・トンネル・ビル・電力・鉄鋼・交通・工場などのプラントシステム開発に従事。
1980 年三菱電機本社にて国の研究開発プロジェクトに参画、企画・予算化・プロジェクト推進・運営などに従事。
1995 年研究開発拠点での会社設立・経営などを行い、インターネットやデジタル化の普及推進。
2002 年高知工科大総合研究所教授に就任。新材料研究開発と地域産業振興・再生可能エネルギー導入を推進。
2011 年一般社団 JASFA を設立し東日本大震災のまち復興支援・再エネ導入・雇用支援に協力。
2015 年近未来研究会を立上げ、2018 年一般社団近未来ビジネスラボ協会を設立。

受講のお申込は、以下にご記入の上、FAXにてご返送下さい。⇒ FAX03-3473-1357



FAX 監理団体事務局
03-3473-1357

IT 経営学部【#1. 経営・マネジメント/#1-3.Society5.0の動向と建設業経営改革】研修受講申込書 (締切 月 日)			
御 社 名			
所 属 組 合	日賃協・日住協・日環協・労確協・まち協・日労協・日本機構・一般		
ご 住 所			
受 講 申 込 担 当 者			
電 話 番 号		FAX 番 号	
e - m a i l 番 号			
受 講 者 数	名 (受講者名簿別途提出必要)		
受 講 形 態 *対面型・オンライン型から選択可能	<input type="checkbox"/> 対面型希望		<input type="checkbox"/> オンライン型希望
財 団 助 成 金 利 用	<input type="checkbox"/> 利用する		<input type="checkbox"/> 利用しない
	受給資格要件	制度利用賦課金	30,000 円
		団体代理申請事務費	5,000 円 (支給額より控除納付)
ご 要 望 ・ ご 質 問 事 項			

*上記 FAX 受領後、事務局より、詳細ご案内いたします。

JMAF 財団【実務指導型訓練助成金】のご利用について

①本講座は、【財団助成金】中小企業等能力開発助成金制度により、受講企業へ受講料に関する規定の助成金（20%）を支給します。
 ②受講生は雇用形態にかかわらず全員が対象となるほか、取締役等の経営者様も対象とします。
 ③研修受講時に交付される「受講証明書」を提出するだけで、監理団体が代理で支給申請を行うため、面倒な申請手順はありません。
 (財団助成金制度の概要は、連合財団公式ホームページにてご確認ください。 <https://www.jmaf.or.jp/>)

受講申込



承認研修受講

- 任意の期日に研修開講可能
- 面倒な初回申請手続なし
- 開講日直前でも申込、受講可能

助成金支給申請

- 訓練終了後、2 か月以内に「受講証明書」のみで

助成金振込

- 審査決定後、1 か月内に振込あり (処分長期放置なし)



一般財団法人
全国中小企業等協同組合連合財団
Japan Middle-Class Enterprises Association Federate Foundation



主宰 【経産省・財務省・国交省・厚労省共管認可団体】
 全国中小企業労働力確保支援事業協同組合
 東京都品川区東五反田 5-22-11
<https://group.fecom.or.jp/>

運営委託 一般社団法人全国教授会連合会(中建連公認研修機関)
 東京都品川区東五反田 1-10-4 エムアイビル 2F
 TEL.03-5793-8036 FAX.03-3473-1357

認定組合指定補助執行団体
 一般財団法人全国中小企業等協同組合連合財団(JMAF 財団)

全教連指導講座は、JMAF 財団の公認講座(団体実施型訓練)として指導料の20%が助成されます。詳細は全教連事務局までお問合せ下さい。▶ TEL03-5795-8036

